

# 天明校区施設一体型義務教育学校 基本構想

令和3年（2021年）12月 熊本市教育委員会



## 天明校区の小中学校の現状等

### （1）天明校区の既存小中学校の現状及び特色（令和3年（2021年）5月1日現在）

現在、天明校区の小中学校においては、児童数が減少し、学年単学級または複式学級となっています。中学校を含めた児童生徒数は、ここ20年間で約4割程度減少し、今後も減少が続くことが見込まれています。

平成13年度（2001年度）			➡	令和3年度（2021年度）		
中緑小	47名	5学級		中緑小	48名	5学級
銭塘小	142名	6学級	銭塘小	110名	7学級	
奥古閑小	223名	8学級	奥古閑小	130名	7学級	
川口小	121名	6学級	川口小	64名	6学級	
天明中	319名	10学級	天明中	166名	7学級	
合計	852名	35学級	合計	518名	32学級	
				(▲334名)	(▲3学級)	

天明校区の小中学校では小規模のよさを活かした学習支援が行われていますが、その反面、小規模であるがゆえに、クラス替えができず人間関係が固定化し、授業で多様な考えを引き出しにくいこと等の学校運営上の課題が発生しています。

### （2）地域住民からの要望

義務教育9年間の学校教育目標を設定し、系統性を確保した教育課程を編成・実施する学校づくりを行うことを念頭に、小中一貫教育の導入等について地域説明を行い、令和3年（2021年）5月21日、天明校区地域懇談会より施設一体型義務教育学校設置について、要望書の提出を受けました。

## 教育の基本的な考え方と施設整備等方針



### （1）小中一貫教育に適した教育環境の整備

小中一貫教育を通して、より良い教育環境を目指し、天明校区の特色を活かした魅力ある学校づくりに向け、義務教育学校を設置します。

義務教育学校では、9年間の一貫した指導や小学校高学年の教科担任制、異学年の交流活動等の多様な教育実践が可能となり、児童生徒の成長や教職員の指導の面で高い効果が期待できます。

#### 施設一体型義務教育学校設置案

##### ア 設置形態：

天明校区の4小学校（中緑小学校、銭塘小学校、奥古閑小学校、川口小学校）と天明中学校を一体化し、天明中学校の敷地内に新校舎設置を検討

##### イ 開校年度：

令和9年度（2027年度）の開校を目指す

##### ウ 学校規模：

1学年 2学級

9学年×2学級の18学級と、特別支援学級の設置を検討



## (2) 社会状況の変化に対応する教育環境の整備

社会の状況に対応し、主体的に行動できる子どもを育む教育環境の整備を行います。

### 【教育環境整備の視点】

- ア 令和の日本型学校教育<sup>※1</sup>のスタンダード
- イ インクルーシブ教育システムの構築・性の多様性の尊重
- ウ 教職員の働く場としての機能向上
- エ 公共施設の資産総量の最適化

※1 中央教育審議会答申（令和3年（2021年）1月）の中で、日本の学校教育は、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させた「令和の日本型学校教育」を目指すとしています。



文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（中間報告）における、新しい時代の学びを実現する空間イメージ例

## (3) 特色あるカリキュラム、教育課程の編成

施設一体型義務教育学校の特色である、教育課程編成の自由度を活かした「先進的・特色あるカリキュラム」、小中学校の教職員組織が一体化することで可能となる「9年間の切れ目のない学びの提供」、日常的な「異学年交流」を相互に関連させたカリキュラムマネジメント<sup>※2</sup>を取り入れ、義務教育の質の向上を図ります。

※2 学校が教育目標の実現に向け、教育課程を計画的かつ組織的に編成・実施・評価することをいいます。



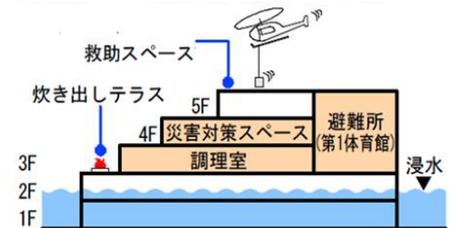
文部科学省「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」（中間報告）における、地域の人たちと連携・協働する共創空間イメージ例

## (4) 避難所機能を有した施設整備

関係機関と連携し、児童・生徒の安全・安心を確保するとともに、地域住民も避難できる3階建て以上の施設を検討します。

### 【京都市立向島秀蓮小中学校（義務教育学校）の事例】

過去の水害被害を教訓に、体育館を3階、プールを5階、屋上にヘリからの物資供給、救助が可能なスペースを設置し、避難時の対応に備えている



1・2階部分が浸水した状況を想定した学校づくり（京都市教育委員会資料）

## (5) 通学支援

天明校区において、小中学校の施設の一体化により、通学距離が遠くなってしまう児童が見込まれるため、スクールバス等での通学を検討します。

## (6) 「閉校後の校舎の利活用」と「まちづくり」

校舎の利活用について、地域住民へのアンケート、民間事業者とのマーケットサウンディング<sup>※3</sup>等を早期に実施していきます。また、施設一体型義務教育学校を建設する際には、「まちづくり」の観点からの周辺公共施設の複合化についても検討します。

※3 公共施設の整備や運営、公的不動産の利活用等の事業検討段階において、民間事業者の意見や新たな提案等を把握し、新たな事業案件の形成や事業の進展を図ることを目的として実施する市場調査・情報収集のことをいいます。

## 今後のスケジュール



施設一体型義務教育学校の施設整備事業の手法については、従来方式とPPP/PFI手法<sup>※4</sup>とを比較、最適な手法を検討し、令和9年（2027年）4月の開校を目指します。

※4 PPP (Public Private Partnership) と PFI (Private Finance Initiative)

PPPは公民連携手法のこと。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

PFIはPPPの代表的な手法の一つで、従来、国や地方公共団体が行っていた公共事業（設計、建設、維持管理、運営等）を民間の資金や経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、公共サービスを提供する事業手法です。